

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450073
基幹・一般の別（選択記入）	特定一般統計調査
調査の名称	雇用動向調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（労働経済白書に利用 等）
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<ul style="list-style-type: none">☐ 1.調査の目的☐ 2.調査対象の範囲 ※☐ 3.報告者数等※ { 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等 }☐ 4.報告事項とその基準期日 ※ { 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 }☐ 5.報告の方法 ※ { 報告を求めるために用いる方法 }☐ 6.報告を求める期間 ※☐ 7.集計事項 ※☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※ { 調査結果の公表の方法及び期日 }☐ 9.使用する統計基準☐ 10.調査票情報の保存 { 調査票情報の保存期間及び保存責任者 }☐ 11.立入検査 { 基幹統計調査のみ } <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">() 全項目整合 ()</div>
-----------------------------	--

(注1) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②に記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<ul style="list-style-type: none"> □ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
---	---

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能)	見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、業務マニュアルの拡充に向けたスケジュールを策定したため、令和9年調査までに業務マニュアルの拡充を行う。	調査計画の見直し・改善 ○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 ○ 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	調査の精度向上等を図る観点から令和8年調査の調査計画を変更し、標本設計について、層化基準や見込み回収率の見直しを行った。	○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応済
記入欄 No. 3	今回の点検で調査計画の集計事項と集計表(e-Stat)の表題を突合せさせた結果、集計対象を明確にするために集計表(e-Stat)の表題に括弧書きで補足説明を追記しているものがあつた。調査計画の集計事項の記載と集計表(e-Stat)の表記について適正化を図るため、令和8年調査の公表までに軽微変更を行う予定としている。	○ 調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	調査計画の変更申請 ○ 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	○ 達成精度	<p>【事業所調査】 事業所規模500人以上は、全数抽出。 事業所規模100～499人、30～99人、5～29人については、入職率及び離職率の標準誤差が産業大分類(C、D、F、G、H、J、K、L、M、N、O、P、Q、R)及び産業中分類(E1(09～11、13、15、20、32)、E2(12、14、16～19、21～24)、E3(25～31)、I1(50～55)、I2(56～61))ごとに、概ね、規模100～499人において0.8%以内、規模30～99人において0.9%以内、規模5～29人において1.0%以内。</p> <p>【入職者調査及び離職者調査】 入職者のうち20～24歳の構成比及び離職者のうち60～64歳の構成比の標準誤差が産業大分類(C、D、F、G、H、J、K、L、M、N、O、P、Q、R)及び産業中分類(E1、E2、E3、I1、I2)ごとに、概ね、事業所規模計において4.0%以内。</p>	平成21年調査	令和5年 別紙のとおり	令和4年 別紙のとおり	令和3年 別紙のとおり
	回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	設定なし					

雇用動向調査達成精度（産業、事業所規模別）
（令和5年 年 期）

○事業所票の誤差

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
TL 調査産業計	1.4	1.5	0.4	0.4	2.6	2.4	0.7	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	2.1	1.3	2.0	3.8	1.2	1.2
D 建設業	0.8	0.6	0.7	0.6	1.3	1.2	1.6	2.0
E 製造業	0.2	0.2	0.5	0.4	6.3	3.9	0.5	0.5
E-1 消費関連製造業	0.9	1.1	0.9	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1
E-2 素材関連製造業	0.2	0.2	0.7	0.5	0.7	0.9	0.8	0.8
E-3 機械関連製造業	0.1	0.1	0.7	0.7	11.1	5.1	0.9	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	3.8	0.7	1.0	0.9	1.2	1.1	1.3
G 情報通信業	2.3	2.5	2.9	0.8	1.7	2.1	1.3	1.9
H 運輸業、郵便業	1.3	1.0	1.0	1.0	1.7	0.8	1.6	1.3
I 卸売業、小売業	0.4	0.5	0.9	0.6	1.4	1.2	1.3	1.2
I-1 卸売業	0.4	0.6	0.7	0.6	2.7	1.3	1.5	1.5
I-2 小売業	0.7	0.7	1.2	0.8	1.6	1.8	1.8	1.6
J 金融業、保険業	0.5	0.4	1.0	0.8	0.9	1.2	1.0	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	0.7	0.7	1.1	1.0	0.9	1.2	1.1	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.2	0.6	1.3	1.4	1.0	1.3	0.9	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3.1	2.9	2.7	2.6	2.6	2.2	2.8	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.6	2.7	3.4	1.8	3.3	3.2	4.8	1.8
O 教育、学習支援業	1.5	1.5	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	1.1
P 医療、福祉	0.1	0.1	0.8	0.7	1.3	1.4	1.4	1.1
Q 複合サービス事業	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	5.3	6.1	2.2	2.1	1.1	1.1	1.4	1.4

○個人票の誤差

入職者票：入職者のうち20～24歳の構成比
離職者票：離職者のうち60～64歳の構成比

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票
TL 調査産業計	1.2	0.5	1.0	0.5	1.3	1.9	1.3	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	5.8	3.7	7.8	3.1	3.4	5.2
D 建設業	6.3	2.6	4.7	2.8	4.9	5.4	4.0	2.2
E 製造業	0.8	0.6	1.7	1.5	1.4	7.9	1.9	1.2
E-1 消費関連製造業	2.3	1.1	3.4	1.6	2.6	1.4	2.5	1.9
E-2 素材関連製造業	1.5	1.1	2.4	2.9	3.8	2.3	3.4	1.9
E-3 機械関連製造業	0.8	0.7	2.1	2.6	0.8	14.5	3.8	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5.2	2.5	2.8	3.9	3.3	5.9	4.8	5.8
G 情報通信業	3.8	1.4	8.9	2.4	9.7	2.1	6.6	2.2
H 運輸業、郵便業	6.2	1.6	5.5	2.3	5.0	2.7	5.3	8.5
I 卸売業、小売業	1.8	1.1	2.2	0.8	2.8	1.3	2.8	2.1
I-1 卸売業	2.3	1.3	3.8	2.0	4.8	2.4	4.2	2.4
I-2 小売業	2.9	1.7	2.6	0.9	3.5	1.6	3.4	2.7
J 金融業、保険業	5.2	2.5	10.8	3.1	4.6	4.8	5.6	3.3
K 不動産業、物品賃貸業	2.8	1.9	2.0	1.1	2.4	1.2	4.2	1.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.7	2.1	5.2	3.6	3.4	3.1	5.0	4.4
M 宿泊業、飲食サービス業	8.1	2.1	5.1	1.8	4.1	1.8	3.2	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.0	1.8	3.9	1.5	5.3	1.5	4.8	1.7
O 教育、学習支援業	2.1	0.7	2.3	1.7	2.8	2.3	3.2	3.0
P 医療、福祉	0.7	0.4	2.6	1.3	4.4	3.3	2.8	2.1
Q 複合サービス事業	11.0	2.0	2.0	1.4	3.1	2.6	5.6	3.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1.8	0.9	1.9	0.9	1.4	1.0	2.5	2.3

注1：E-1はE09～E11、E13、E15、E20、E32、E-2はE12、E14、E16～E19、E21～E24、E-3はE25～E31、I-1はI50～I55、I-2はI56～I61をまとめた産業である。

注2：「-」は母集団がゼロ、もしくは有効回答が得られなかったため誤差計算が不能なものである。

雇用動向調査達成精度（産業、事業所規模別）
（令和4年 年 期）

○事業所票の誤差

(%)

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
TL 調査産業計	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	2.9	4.5	2.1	1.4	3.8	2.9
D 建設業	0.7	0.3	0.8	0.6	1.1	0.9	0.9	1.5
E 製造業	0.2	0.2	1.3	0.6	1.1	1.2	0.6	0.6
E-1 消費関連製造業	0.8	0.8	1.9	1.5	2.4	1.5	1.0	1.0
E-2 素材関連製造業	0.2	0.2	2.5	0.6	1.6	2.5	1.0	1.1
E-3 機械関連製造業	0.2	0.2	0.7	1.3	1.9	1.5	1.3	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	4.7	0.9	0.9	0.5	0.6	1.1	1.8
G 情報通信業	0.8	0.6	2.5	1.8	1.0	1.0	1.1	1.4
H 運輸業、郵便業	1.1	1.3	0.8	0.9	1.4	1.7	1.2	0.9
I 卸売業、小売業	0.5	0.4	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1
I-1 卸売業	0.6	0.4	0.7	0.9	1.2	1.4	0.7	0.7
I-2 小売業	0.7	0.8	1.2	1.4	1.6	1.6	1.8	1.6
J 金融業、保険業	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	0.8	0.8	6.7	2.2	3.0	3.0	2.1	1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.5	0.7	1.0	0.9	0.9	0.7	1.3	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	4.0	3.3	1.8	1.7	2.0	1.5	2.7	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	0.7	1.4	2.1	1.7	2.3	6.1	1.6
O 教育、学習支援業	1.2	1.1	0.9	0.8	0.9	0.7	2.3	1.2
P 医療、福祉	0.1	0.1	0.6	0.6	1.1	1.6	1.4	1.4
Q 複合サービス事業	0.6	0.6	1.1	1.9	0.9	1.0	1.1	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	1.6	1.6	1.7	1.5	1.8	1.6	1.2	1.2

○個人票の誤差

入職者票：入職者のうち20～24歳の構成比
離職者票：離職者のうち60～64歳の構成比

(%)

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票
TL 調査産業計	1.2	0.5	0.9	0.4	1.3	0.6	1.4	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	4.6	4.4	7.8	7.7	-	18.2
D 建設業	6.0	2.2	4.6	3.3	5.1	2.6	4.3	3.0
E 製造業	0.9	0.6	1.8	1.3	3.4	1.2	2.1	2.1
E-1 消費関連製造業	2.6	1.3	3.1	1.5	3.0	2.2	3.6	2.4
E-2 素材関連製造業	1.8	1.1	2.8	2.5	6.1	2.1	2.8	4.7
E-3 機械関連製造業	1.0	0.8	2.7	3.3	5.0	2.9	4.1	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	3.5	2.2	4.0	1.9	2.5	4.5	6.7
G 情報通信業	5.2	1.7	4.3	2.3	4.7	2.8	6.8	2.2
H 運輸業、郵便業	2.9	1.5	3.7	1.4	2.1	1.6	2.5	4.6
I 卸売業、小売業	2.2	1.3	2.4	1.1	4.9	1.7	3.8	1.6
I-1 卸売業	3.5	1.4	3.4	2.5	5.2	5.0	7.1	4.5
I-2 小売業	2.6	2.2	2.7	1.2	6.2	1.2	4.2	1.7
J 金融業、保険業	4.3	2.6	5.4	4.0	4.8	4.7	8.1	4.2
K 不動産業、物品賃貸業	4.9	2.9	4.0	2.2	4.6	3.0	4.2	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	1.7	4.1	3.1	3.4	3.2	4.1	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	9.2	4.7	4.2	1.7	2.4	1.0	2.8	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.1	0.2	3.1	1.5	2.4	1.3	3.4	1.9
O 教育、学習支援業	1.9	0.6	2.7	1.8	2.1	2.2	3.3	2.7
P 医療、福祉	0.7	0.3	3.0	0.8	3.2	1.7	3.6	3.8
Q 複合サービス事業	3.0	2.6	3.9	1.5	3.0	1.8	5.8	3.2
R サービス業（他に分類されないもの）	2.4	0.9	1.8	1.0	2.2	1.4	4.8	1.8

注1：E-1はE09～E11、E13、E15、E20、E32、E-2はE12、E14、E16～E19、E21～E24、E-3はE25～E31、I-1はI50～I55、I-2はI56～I61をまとめた産業である。

注2：「-」は母集団がゼロ、もしくは有効回答が得られなかったため誤差計算が不能なものである。

雇用動向調査達成精度（産業、事業所規模別）
（令和3年 年報）

○事業所票の誤差

(%)

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
TL 調査産業計	0.7	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	1.0	0.9	1.2	2.8	4.4	2.3
D 建設業	0.7	0.4	0.5	0.7	1.8	1.8	1.9	2.1
E 製造業	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.9	1.1
E-1 消費関連製造業	1.0	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	1.2	1.3
E-2 素材関連製造業	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	1.2	1.4
E-3 機械関連製造業	0.2	0.2	0.5	0.6	0.6	0.8	1.0	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	2.1	0.5	0.7	3.5	3.2	1.2	1.9
G 情報通信業	0.7	0.6	0.9	0.9	1.2	0.7	1.6	1.0
H 運輸業、郵便業	10.8	10.7	1.6	1.5	1.0	0.8	2.0	1.9
I 卸売業、小売業	0.7	0.8	1.7	0.7	1.2	1.3	1.3	1.2
I-1 卸売業	0.6	0.6	1.1	0.8	2.4	1.3	1.4	0.9
I-2 小売業	1.3	1.2	2.5	1.0	1.3	1.8	1.4	1.4
J 金融業、保険業	0.7	0.8	2.0	1.2	2.0	1.6	1.0	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.3	1.1	0.8	0.8	1.5	1.4	1.3	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.6	2.0	0.6	1.0	1.6	1.7	1.4	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2.1	3.1	1.3	1.6	3.1	2.0	2.6	2.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.9	1.6	1.8	1.6	1.1	1.4	7.3	1.9
O 教育、学習支援業	1.4	1.3	1.0	0.8	0.7	0.7	1.5	1.0
P 医療、福祉	0.1	0.1	1.0	0.8	1.3	1.3	1.8	1.4
Q 複合サービス事業	1.2	1.2	0.7	0.7	1.9	1.4	0.6	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	2.1	2.1	2.0	1.8	2.3	1.9	1.8	1.4

○個人票の誤差

入職者票：入職者のうち20～24歳の構成比
離職者票：離職者のうち60～64歳の構成比

(%)

	500人以上		100-499人		30-99人		5-29人	
	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票	入職者票	離職者票
TL 調査産業計	1.0	0.5	1.1	0.5	1.2	0.8	1.6	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1.4	8.5	4.2	4.5	-	6.1
D 建設業	5.9	2.3	4.5	3.1	4.3	2.9	6.0	2.9
E 製造業	0.6	0.7	1.2	1.1	1.2	1.0	3.2	1.7
E-1 消費関連製造業	1.5	1.1	2.2	1.8	3.4	2.9	4.0	2.0
E-2 素材関連製造業	1.6	1.2	2.2	1.9	1.4	1.2	3.0	1.6
E-3 機械関連製造業	0.7	0.9	1.9	1.6	2.1	1.4	2.5	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	6.8	3.6	5.2	5.0	6.4	5.9	8.5
G 情報通信業	7.7	1.8	3.5	2.0	5.1	2.7	4.7	2.3
H 運輸業、郵便業	2.8	1.9	3.2	2.0	3.7	2.7	4.4	4.6
I 卸売業、小売業	3.2	2.6	3.4	2.2	2.7	1.7	4.4	2.3
I-1 卸売業	2.8	1.9	6.6	3.0	4.8	2.9	5.8	6.4
I-2 小売業	5.2	5.0	3.1	2.8	3.2	2.1	4.7	2.4
J 金融業、保険業	4.3	3.2	13.7	6.0	10.5	6.8	7.6	3.6
K 不動産業、物品賃貸業	4.1	3.2	2.9	1.7	4.5	2.4	4.0	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.3	2.0	4.3	2.8	3.4	2.9	4.0	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	6.8	5.8	4.3	2.2	3.7	1.9	3.7	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	12.4	0.8	4.5	1.7	3.2	1.3	5.8	1.5
O 教育、学習支援業	2.0	0.7	2.3	1.7	2.6	1.9	3.6	3.6
P 医療、福祉	0.7	0.3	2.7	1.5	2.3	2.9	2.2	2.0
Q 複合サービス事業	3.4	1.9	3.0	1.7	3.9	3.2	10.4	6.3
R サービス業（他に分類されないもの）	2.4	0.8	2.2	1.1	4.0	1.6	5.5	2.8

注1：E-1はE09～E11、E13、E15、E20、E32、E-2はE12、E14、E16～E19、E21～E24、E-3はE25～E31、I-1はI50～I55、I-2はI56～I61をまとめた産業である。

注2：「-」は母集団がゼロ、もしくは有効回答が得られなかったため誤差計算が不能なものである。